

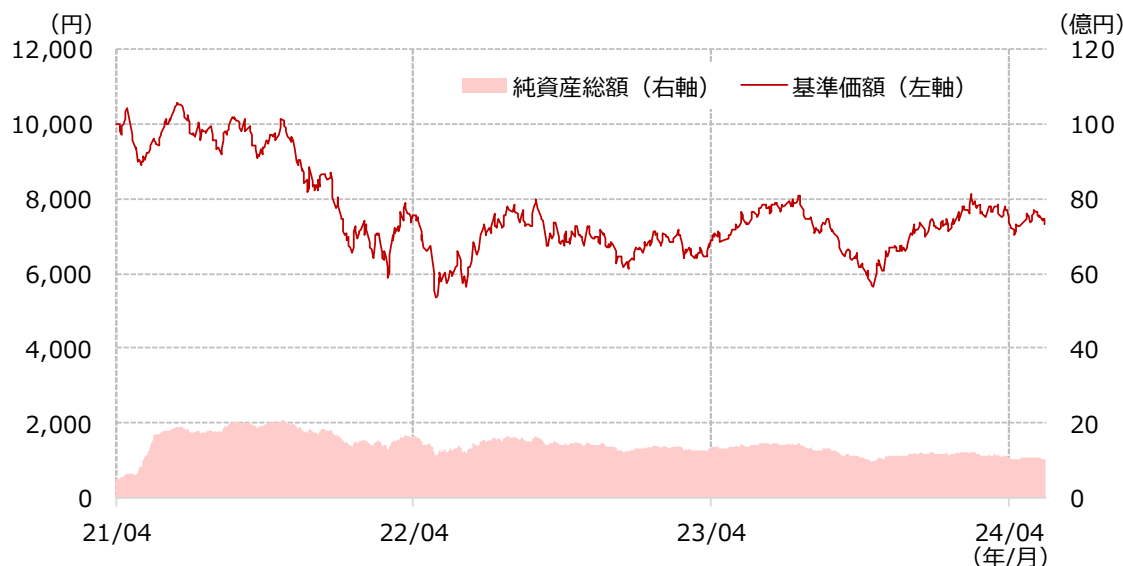
デジタルヘルス株式ファンド

ヘルスケアの課題を解決

革新的テクノロジーを持つ“ピュア・プレイヤー企業”へ投資

デジタルヘルス分野による収益が、企業収益の50%以上を占めている企業（ピュア・プレイヤー）のみを投資対象とします。

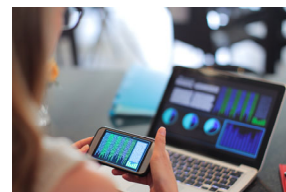
■ファンドの運用実績



期間：2021年4月16日（設定日）～2024年5月31日（日次）
※基準価額は信託報酬控除後です。ファンドの分配実績はありません。

医療の社会的問題解決のためにはデジタルヘルスが不可欠

医療費の増大、生活習慣病の増加、医療従事者の不足などの課題を解決するためには、デジタルテクノロジーの活用が急務であると考えられます。デジタルヘルス分野の成長は長期的なメガトレンドになると予想されています。

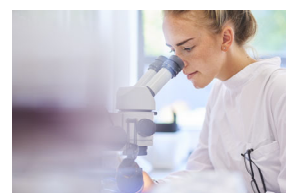


革新的なテクノロジーを持つピュア・プレイヤーへの投資

ファンドは従来のヘルスケアのシステムを根本から変えるポテンシャルを持った革新的なテクノロジーを持つ企業を厳選して長期投資を行います。

運用チームは5～7年といった長期的な企業収益予測に基づいて運用を行っています。デジタルヘルス分野による収益が、企業収益の50%以上を占めている企業（ピュア・プレイヤー）のみを投資対象としています。

新規株式公開（IPO）から投資を開始する銘柄もあり、中長期的なリターンが期待できる銘柄に積極的に投資します。革新的技術を持つ企業の中には赤字の企業もありますが、長期的なリターンを見込み投資を行います。



革新的なテクノロジーを求めたM&A（買収）が活発

ファンドの投資銘柄はM&Aのターゲットとされるケースも多いです。ファンドが投資する革新的なテクノロジーを持つピュア・プレイヤー企業は小型企業であることも多く、その技術を求めた潤沢な資金を持つ大手医薬品企業、大手医療機器メーカー、大手IT企業が買収を行うこともあり、株価の上昇が期待できます。

デジタルヘルス株式ファンド

下記は2024年3月末現在の組入銘柄の一部を紹介するものです。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

組入第1位	レッドケア・ファーマシー
国・地域	オランダ
業種	食品・薬店
時価総額	19.88億ユーロ（約3,400億円）＊
組入比率	4.4%

オンライン薬局。欧州で事業を展開。オランダはデジタルヘルスの普及が進んでおり、病院や薬局での電子的なデータ共有が出来ている。過去5年の売上高成長率は27.2%（出所：Factset）



組入第2位	トランスメディックス・グループ
国・地域	米国・マサチューセッツ
業種	医療機器
時価総額	45.59億米ドル（約7,100億円）＊
組入比率	4.0%

臓器移植のためのデバイスを開発。臓器をドナーの体内と同じ環境で輸送する独自の携帯型臓器灌流システムを開発。過去5年の売上高成長率は79.4%（出所：Factset）



組入第4位	ショックウェーブ・メディカル
国・地域	米国・カリフォルニア
業種	医療装置
時価総額	123.76億米ドル（約1.9兆円）＊
組入比率	3.8%

アテローム性動脈硬化症性心血管疾患の治療のための医療機器を開発。過去5年の売上高成長率は126.5%（出所：Factset）2024年4月5日に米医薬品大手のジョンソン・エンド・ジョンソンによる買収に合意。



組入第6位	ナテラ
国・地域	米国・テキサス
業種	生命科学・診断
時価総額	132.95億米ドル（約2.1兆円）＊
組入比率	3.8%

遺伝子診断会社。血液中のDNAを調べる無細胞DNA検査を手がける。出生前検査、遺伝性がんスクリーニング検査などを提供。過去5年の売上高成長率は33.3%（出所：Factset）



＊時価総額は2024年5月21日現在、1ユーロ＝169.51円で円換算、1米ドル＝156.17円で円換算

出所：BloombergおよびFactsetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成 上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

デジタルヘルス株式ファンド

下記は2024年3月末現在の組入銘柄の一部を紹介するものです。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

組入第7位	シェラン・ファーマ
国・地域	デンマーク
業種	バイオテクノロジー
時価総額	384.35億クローネ（約8,700億円）*
組入比率	3.7%

消化器や代謝の治療に用いるペプチドをベースとする薬品を開発。過去5年の売上高成長率は55.3%（出所：Factset）
開発中の治療薬が代謝障害患者に高い有効性が確認された臨床試験結果を2024年2月に公表。



組入第9位	クリスタル・バイオテック
国・地域	米国・ペンシルベニア
業種	バイオテクノロジー
時価総額	47.64億米ドル（約7,400億円）*
組入比率	3.5%

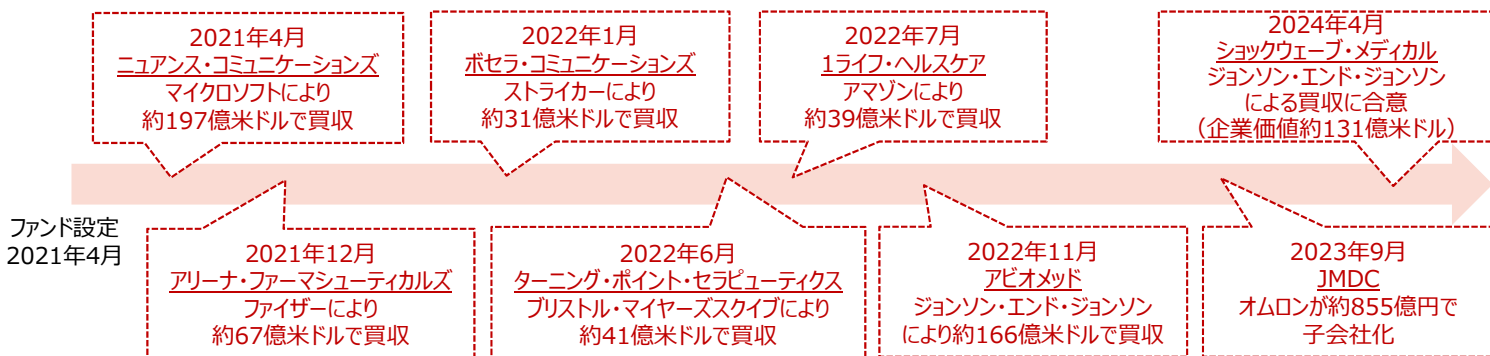
皮膚疾患の治療に用いる新規治療法を開発。深刻な皮膚疾患や呼吸器疾患の治療を可能にする遺伝子導入プラットフォームを開発。2023年度に売上が上がるようになり、2024年度は前年度比5倍以上増加する見込み（出所：Factset）



* 時価総額は2024年5月21日現在、1デンマーククローネ＝22.72円で円換算、1米ドル＝156.17円で円換算

組入銘柄の買収例（革新的なテクノロジーを求めた買収）

中小型サイズの企業が多いデジタルヘルス分野のピュア・プレイヤーは買収のターゲットになりやすく、買収時には株価の上昇が期待できます。



※年・月は買収等発表の時点、買収等の額は発表時のもの

ファンドの現状と見通し

ファンドは従来のヘルスケアのシステムを根本から変えるポテンシャルを持った革新的なテクノロジーを持つ企業を厳選して長期投資を行います。組入銘柄には目先で利益が出ていない企業もありますが、投資する企業は革新的な技術を有している企業であり、ファンドは将来の利益成長ポテンシャルが高い企業へ長期投資する哲学で投資を行っています。現状は米長期金利の上昇等により組入銘柄にとって厳しい環境となっており、このような環境下で、投資企業の目先の決算による数値も期待に及ばず、株価が下落する銘柄が散見されます。一部の好調な銘柄で全体のパフォーマンスを補うことが出来ず、ファンドのパフォーマンスは低調ではありますが、長期的なリターンを見込み、引き続き投資を行ってまいります。

出所：BloombergおよびFactsetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【ファンドの特色】

1 主として世界各国（日本を含む）のデジタルヘルス企業の株式等に実質的に投資します。

- 主として円建の外国投資証券であるクレディ・スイス(ルクセンブルク)デジタル・ヘルス・エクイティ・ファンド－EB JPYクラス（以下「外国投資証券」あるいは「投資信託証券」ということがあります。）への投資を通じて、世界のデジタルヘルス企業の株式等に投資します。
- 外国投資証券の運用は、クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）エイジーが行います。
- 外国投資証券における組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

【デジタルヘルス企業とは？】

従来のヘルスケアのシステムを根本から変えるポテンシャルを持った、**革新的なテクノロジーを持つ企業**をいいます。

2 株式等への投資にあたっては、ピュア・プレイヤーを厳選します。

- ピュア・プレイヤーとは、デジタルヘルス企業の中でも、デジタルヘルス分野からの収益の割合が50%以上を占める企業をいいます。
- ピュア・プレイヤーに厳選投資することで、デジタルヘルス分野以外の事業を多く行う企業の株式等が組み入れられることを防ぎ、よりファンドのコンセプトに沿った、デジタルヘルス分野の成長からの恩恵を享受できる銘柄選択を目指します。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の 基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の 基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算 して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受 付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2026年4月13日まで (2021年4月16日設定)
決算日		4月11日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配		年1回、毎決算時に収益分配方針に 基づいて収益の分配を行います。販売 会社との契約によっては税引き後無手 数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱わ れます。 公募株式投資信託は、税法上、一定 の要件を満たした場合に少額投資非 課税制度（NISA）の適用対象となり ます。ファンドについては、NISAの適用 対象ではありません。詳しくは、販売会 社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、 購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限 として販売会社が個別に定め る率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせくだ さい。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理 費用 (信託 報酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産 総額に 年1.188% (税抜1.08%) の率を 乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産 総額に対し、 上限年率1.0%
	実質的な負担	年2.188% (税抜2.08%) 程度 ファンドが投資対象とする 外国投資信託の信託報 酬を加味して、受益者が 実質的に負担する信託 報酬率について算出した ものです。
その他の 費用・ 手数料	・ 信託財産にかかる監査費用および当該監 査費用にかかる消費税等に相当する金額 は、受益者の負担とし、信託財産中から 支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に 要する費用等は、信託財産中から支弁しま す。 ・ 組入外国投資信託においても、管理会社費 用、管理事務代行費用、登録および名義 書換事務代行費用、取引費用、弁護士費 用、監査費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等 により変動するものであり、事前に料率・上限額 等を示すことができません。	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間
等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 (金商) 第1号	○			
八十二証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
株式会社八十二銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○		○	
委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

- ・株価変動リスク
- ・為替変動リスク
- ・カントリーリスク
- ・流動性リスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会